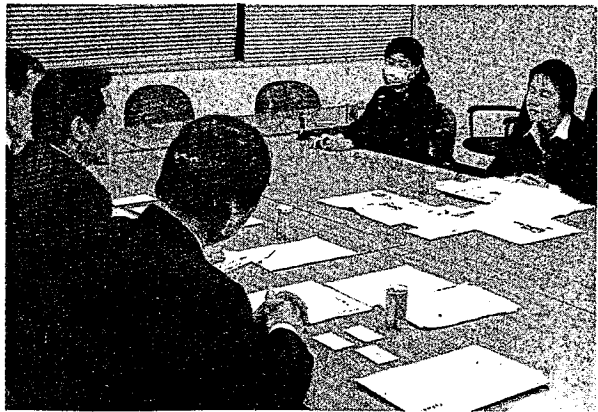


# HTLV-1総合対策を

与野党議員に  
患者団体要望

## 江田 康 氏「議連つくる」

九州に感染者が多い成人T細胞白血病(ATL)などの原因ウイルスHTLV-1について、NPO



公明党の江田康幸衆院議員(左から2人目)らに総合対策を要望する菅付加代子さん(右端)＝19日午後、衆院第1議員会館



法人「日本からHTLV-1ウイルスをなくす会」の菅付加代子理事長(52)＝鹿児島市＝が19日、与野党の国会議員に母子感染予防などの総合対策を要望した。これに対し、公明党の江田康幸衆院議員が「HTLV-1対策基本法」の議員立法も視野に、超党派の議員連盟の

結成に取り組むことを約束した。「風土病」として国が放置してきたATL対策が国会で議論になりそうだ。

菅付さんらは、東京・永田町の議員会館で国会議員と相次いで面会。HTLV-1の国内感染者は120万～220万人ともいわれ、毎年千人以上がATLで亡くなっているが、国レベルの施策は進んでいない」として①感染予防の徹底②国民への知識普及③発症予防・治

療法の研究開発④患者の医療費軽減⑤感染者の心のケアなどを求めた。これに対し、HTLV-1対策を国に働きかけてきた江田議員は「国が責任を持って総合対策を進めるには法的担保が必

要。今国会での対策基本法成立を目指して素案づくりに着手し、議連を結成したい」と話した。議連創設は、みんなの党の川田龍平参院議員や自民党の閣僚経験者も賛意を表明。民主党の福田

衣里子衆院議員は、議員立法には慎重姿勢を示した上で「肝炎並みの総合対策に超党派で取り組む必要がある。長妻昭厚生労働相らに菅付さんたちの要望を伝えたい」と述べた。

(坂本信博)